

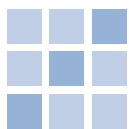
March 2008

vol. 151

今月のトピックス
R&Dセンター
飛躍する台湾産業
太陽電池関連産業(2)
台湾進出ガイド
台湾の居留ビザと居留証の取得について(6)

日本企業から見た台湾
～日勝生加賀屋国際温泉飯店
徳光信誠総経理インタビュー～
非日常の世界を提供したい
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



R&Dセンター

2007年「台湾投資通信」1月号で、經濟部技術処が実施中の「外国企業R&Dセンター誘致計画（鼓勵国外企業在台成立研發中心計畫）」を紹介した。2006年まで当計画は27社、31ヶ所のR&Dセンターを開設したことを説明したが、その後、幾つかの重大なブレイクスルーが見られた。今回は、最新の外国企業のR&D拠点設置動向、R&D関連での台湾の活用方法について紹介する。

一、台湾での外国企業のR&D拠点設置動向

2007年中に富士通、IBM、NEC、ソニー、Synopsysなど外国企業が続々と台湾の研究開発計画を発表した。

1. 富士通

2007年富士通は台湾に開発関連の計画二件、非接触型手のひら静脈認証装置とWiMaxチップの研究開発を発表した。

太乙資訊、台信科技、高斯電腦など多くの台湾企業と共同で非接触型手のひら静脈認証装置については、台湾に導入し、セキュリティ・システム市場における大きな商機を確保することを目指している。この認証技術をRFIDと結合させることにより、通関、ATM、ビルや工場などのセキュリティ・システムに応用することが可能。一方、WiMAXチップについては財団法人資訊工

業策進会(資策会)と合併会社を設立(富士通51%、資策会49%、資本金500万米ドル)。本計画を通じて、台湾メーカーにWiMAXに必要なソフトプラットフォームを開発する他、関連の技術も提供。今後台湾において光ファイバーに相当する高速回線を備えており、携帯の高画質画像通信も可能になる。

2. NEC

NECは「WiMaxR&Dセンター」設置の覚書(MOU = Memorandum of Understanding)を取り交わしている。同センターは、台湾政府主導によるIT化社会の構築、およびIT産業育成プロジェクトである「M-Taiwan」の一環として設立されるもの。同センターでは、NECのWiMAX基地局からのサービス提供基盤を含む実電波開発環境を提供する。この他、現地ベンダーによる相互



接続実験、サービスプロバイダ、ソフトウェアベンダによるアプリケーションサービス開発・検証などの支援のために広く開放する。WiMaxの発展により、2012年までにWiMax関連全体での年間生産額が1,100億円になると見込んでいる。

3. ソニーコンピュータエンタテインメントジャパン

ソニー・コンピュータエンタテインメントジャパンの台湾子会社である新力電腦娛樂公司是台湾でR&Dセンターを設置し、台湾国内メーカーと共同でゲームソフトを開発する。ソフトウェアの開発のみならず、また、一般個人向けにゲーム開発関連の専門カリキュラムを開始し、台湾における人材の裾野を広げることも行なう。デジタルコンテンツ産業は現在、台湾の重点発展計画の一つで2011年に生産額を6千億元、輸出率30%を目標としている。

4. IBM

台湾初の「SOA(service-oriented architecture)イノベーションセンター」を設置する。IBMは同センターを資策会と共同で管理し、台湾国内のソフトウェア開発業者及びシステムインテグレーターなどに下記のようなSOA関連サービスを提供する。

- シンポジウムと技術講座の開催
- 技術及び商業管理コンサルティング
- SOA成功事例の解決法展示
- 関連産業の情報交換

この計画を通じて、台湾ローカル業者のSOA応用ソフトウェアの開発能力向上を図るほか、市場の囲い込みを図る。

5. Synopsys

同社はEDAの開発メーカーである。台湾の優秀なファブリークの生産能力、優秀な人材、半導体の産業クラスターに目をつけ、今回は第二期の「先端ナノ製造プロセ

スEDA R&Dセンター」を開設した。

この計画により3年以内にICデザイン人材を170人以上に引き上げる。また、本計画を通じて台湾国内のEDAソフトウェア人材を育成すると同時に、世界各国の専門家及びIC設計会社、ウェハーメーカーとの提携で、IC自動設計ソフトウェアを開発する。

二、R&Dにおける台湾の活用方法

台湾における外国企業のR&Dセンターのあり方をまとめてみると以下のようにパターン化できる。

大顧客への対応型

台湾の半導体やLCDなどの電子産業を中心とした台湾企業のニーズに合わせる。顧客の近くで生産とともに、商品開発を行うために台湾にR&D拠点を設置するケース。

台湾・中華圏消費者向カスタマイズ型

中華圏の消費者ニーズに対応するため、台湾で消費者のテストに合わせた製品開発をする。と同様に顧客近接型だが、中華圏全体への展開が見られる。

合作企業活用型

従来より台湾に部品・材料供給メーカーやODM先があり、これらの合作企業とともに製品開発を行う。この場合、サプライヤーやODMメーカーの生産地は中国大陸のケースも多い。しかし、その場合でも通常、ODMメーカーは製品開発拠点を台湾に置くことが多く、ブランドメーカーも台湾にR&Dセンターを設置する。

台湾の中華圏における位置づけと、電子産業のクラスターが、台湾の活用の幅を大きく広げていると言えよう。日本企業にとってこの身近なパートナーである台湾を十二分に活用するための新たな一つの方策が台湾での開発拠点とも言えるかもしれない。

飛躍する台湾産業



太陽電池関連産業(2)

前回は台湾の太陽電池産業全般を一覧したが、今回は太陽電池メーカーの代表例として、台湾のセルメーカーをご紹介します。今回は2002年に設立された結晶型シリコンセルメーカーである益通光能(E-TON SOLAR)をご紹介します。同社は現在、台湾第二の規模を誇る。また、単なる規模の拡大だけでなく、高い技術に裏打ちされたセルの生産能力を持っており、さらに川下、川上、異なった技術にも積極的な展開を心がけている。

ロンドンでの栄誉

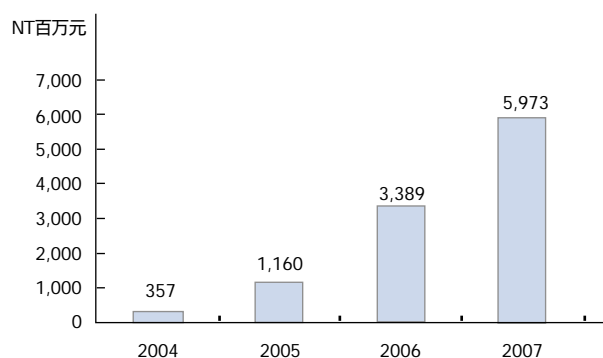
2008年2月、イギリスのロンドンで新しいロンドン市庁舎が開幕した。スピルバーグのSF映画から抜け出したようなデザインのこの建物は環境面でも最新の措置がとられたハイテクビルである。イギリスには世界的大手PVメーカーのBPソーラーがいるが、このロンドン市庁舎が冠に戴くのはBPソーラーではなく、はるかアジアの台湾の益通光能(E-Ton Solar)であった。

益通光能の設立

益通光能は台湾第2位の太陽電池セルメーカーである。自動車部品や電動自動車、サンドバギーなどを手がける基益企業グループが太陽電池部門として2001年に設立し、その後、2002年に分割新設されて独立の企業となった。

基益企業の呉董事長は、当時、中国鋼鉄に在籍していた蔡進耀氏を総経理に招き入れた。蔡氏はドイツのシュトゥットガルト大学の博士課程で太陽電池を研究し、太陽電池の大家BLOSS氏に師事した太陽電池の技術に通じた人物である。

図1 益通光能の売上高推移



この蔡総経理に率いられた益通光能は台湾の太陽電池産業の立ち上がりと歩みをともにして、その業績を着々と伸ばしてきた。2005年にNT\$11億であった売上は2006年にNT\$33億、2007年にはNT\$60億(月次売上累計額)と倍々ゲームで成長している(図1)。

当社の事業構造は台湾の他の太陽電池メーカーと同様に輸出主体である。しかし、台湾トップの茂迪(MOTECH)と比較して興味深いのは、2006年の輸出先では、益通が欧州向けが8割以上を占める一方で、茂迪は欧州向けが約3割、アジア向けが4割強と分散しており、益通の欧州集中が突出していることである。これは或いは蔡総経理の欧州留学中の人脈が関係するのかもしれない。しかし、後述する子会社の設立により米国での受注も順調に推移し、2007年は米国の割合が大幅に増加した模様だ。

川上バリューチェーンへ展開

当社は台湾の太陽電池産業のリーディングカンパニーとして、更なる拡大を行うために、生産キャパシティの拡大を行う。2007年末に200MWであったものを2008年には320MWに拡張の予定である。

しかし、当社の戦略は単なるキャパシティ拡大だけではない。川上、川下双方というバリューチェーン上の展開と、薄膜シリコン型という新たな技術への展開という戦略をとっている。

まず、原材料確保のための川上展開である。ポリシリコンからウェハまでを生産する日本のエムセテックと従来から良好な関係にあり、現在、10年間の長期供給契約を結んでいる。複数契約あるが、その供給量は総計1450MWに及ぶ(2007年第3四半期財務報告書ベース)。

このほか中国大陸の江西賽織(LDK)とも長期契約



を締結している。一方、2007年6月に関連会社の Gloria と共同でアメリカの ADEMA 社の株式を買収した(益通 95%、Gloria 5%)。これらの方策により 2008 年の原料調達はすでに 80%以上の原料を確保しているとしており、不安定且つ高止まりする現物市場の影響を極力排除した事業運営が可能になる。

モジュール、システムの統合

また、原料確保のニュースが専ら注目される台湾の太陽電池業界だが、当社は川下(モジュール、システム)での統合も着々と進めている。台湾のように自国の発電市場が小さい国では、海外市場に頼らねばならず、川下統合は重要である。特にエネルギー産業である太陽光発電では、システムレベルでは最終消費地との土着性が高くなる。このため、最終消費市場の欧米のモジュール・システム事業者をしつかりと抑えることが極めて重要である。

モジュールレベルでは、Gloria と Auria を設立している。Gloria は BIPV の概念により自動車のルーフトップに太陽電池を展開するという構想の子会社である。これは台湾で日産ブランドを展開する裕隆や EC でノート PC のトップブランドである Acer とともに設立した関係会社である。

また、システムレベルでは、この Gloria がアメリカ最大のモジュールメーカーの 1 つである Spire 社と合併で Gloria-Spire を設立している。アメリカの工場や発電所での大型システム受注を開始しており、順調なスタートをしている。このモジュールとシステムの展開によりもともと弱かったアメリカでの展開強化が期待できる。

ところで BIPV などの新しいアプリケーションに蔡総経理が着目するのは、台湾の限界を補うための発想である。台湾には Q-Cell、BP Solar、シャープなどの大手セルメーカーと比べてより不利な点があると蔡総経理は考えている。欧米日では大きな太陽光発電市場があり、自国の大手メーカーの売上を下支えする。台湾にはそのような市場は無い。しかし、例えば、ノートブック PC がソーラーパネルを装着するようになれば事態は一転する。世界のノートブック PC のほとんどは台湾メーカーが ODM 生産するの

だ。台湾のセルメーカーにとって、パーチャルに巨大な内需が発生する。常に新しい発想が必要だと蔡総経理は語る。

シリコン薄膜型太陽電池への参入

最後の布陣は現在注目されるシリコン薄膜型セルへの参入である。益通は、LED 大手の光宝、漢民、神通とともに宇通光電を立ち上げた。当初は 60MW で工場を立ち上げ、変換効率を 8.5% でスタートするが 2010 年には転換率を 10% 以上に引き上げる計画である。

シリコン薄膜型セルは現在では変換効率は結晶シリコン型より低いが、日照の弱い時での変換効率は高い。また、現在高止まりするシリコンの使用量は結晶型の 1/100 と言われ、コスト上の優位性を持つ。

このため、薄膜型と結晶型はそれぞれ異なるアプリケーションですみわけが行われると見られ、今後、技術の成熟とともに薄膜の変換効率も高まると見られる。

しかし、薄膜型の最大のネックはその投資金額の大きさである。1MW のライン建設の投資額が、結晶型が 0.5 億円に対して、シリコン薄膜型では 2 億円である。

このため、薄膜型セルに参入するためには益通 1 社では投資負担が大きすぎると判断し、複数社での共同事業となった。宇通光電の董事長には蔡総経理が就任している。

今後益通光能は研究開発にも一層注力しながら、台湾の太陽電池産業を牽引していくと期待される。



写真:出所 SUNY PORTAL



台湾の居留ビザと居留証の取得について(6)

今回も前回に引き続き台湾の居留ビザと居留証の取得についてご紹介する。

4 .ICカード居留証

- (1) 『外僑居留証、外僑永久居留証、台湾地区居留証及び多次重入境国許可証』等の証明書類については、2007年7月1日から二段階に分け、全面的にIC偽造防止機能付の居留証に交換し、旧式の居留証は発行を停止することとなった。
- (2) 『IC偽造防止機能付外僑居留証への全面的交換及び発行』の作業上の注意事項(内政部入出国及移民署より発表)
- 一、『内政部入出国及び移民署』の「IC偽造防止機能付の居留証への全面的交換及び発行」(以下、「全面的な交換及び発行」と略する)とは、下記に挙げる居留証をIC機能付の居留証に全面交換及び発行することを指す：
- (一) 中華民国外僑居留証 (二) 中華民国外僑永久居留証 (三) 中華民国台湾地区居留証
- 二、全面的な交換及び発行の作業方式は、以下の五種類に分類される。
- (一) 初回受領作業：初めて申請し、受け取る場合 (二) 延長による交換作業：居留期限を延長する場合
- (三) 補充発行作業：居留証を汚損、消失或いは遺失した場合
- (四) 変更による交換作業：証明書類の資料を変更する場合 (五) 全面的通知による交換作業
- 三、交換及び発行の期間と日程、許可の種類及び作業方式を下記の表に記す。

交換発行の期間と日程	許可の種類	作業方式	
第一段階 2007年7月1日～ 2007年12月31日	外僑居留証 外僑永久居留証	初回受領	初めて居留証を受け取る全ての者に均等に、新式の居留証を発行する。
		交換発行 (延長による)	居留期限を延長する者で、旧式居留証の後ろの欄がすでに埋まり、再び付記できない場合に、新式居留証を発行する。
		補充発行	旧式の居留証を汚損、消失或いは遺失した場合に、新式居留証を発行する。
		交換発行 (資料変更による)	資料を変更する者で、旧式居留証の後ろの欄がすでに埋まり、再び付記できない場合に、新式居留証を発行する。
第二段階 2008年1月1日～ 2008年12月31日	外僑居留証 外僑永久居留証 台湾地区居留証	初回受領	全ての者に均等に新式の居留証を発行し、旧式居留証の発行は停止する。
		交換発行 (延長による)	
		補充発行	
		交換発行 (資料変更による)	居留証を有する者に、決められた期日に従い、移民署サービスステーションに出向いて新式居留証に交換することを全面通知する。

第二段階が終了した後、外僑居留証、外僑永久居留証及び台湾地区居留証等三種類の旧式居留証の使用停止を公告する。

非日常の世界を提供したい

日勝生加賀屋国際温泉は台湾の不動産開発会社である日勝生活科技が80%、日本の加賀屋温泉旅館が20%出資して設立した合弁会社で、台湾で旅館業を営もうとしている。

同社は日本のトップブランド旅館として、台湾の温泉発祥の地である北投にて、台湾と日本の発展に旅館業を通じて貢献しようとしている。今回は日勝生加賀屋国際温泉(股)有限公司の徳光信誠総経理にお話を伺った。



日勝生加賀屋国際温泉飯店(股)有限公司
徳光信誠総経理

加賀屋さんが台湾を最初の海外進出拠点に決めた理由を教えてください。

加賀屋が数ある海外進出の引き合いを断っているにも関わらず、台湾進出を決めた理由は3つあり、

加賀屋の海外からのお客様で約90%が台湾からであること、台湾人が親日的であること、海外に向けてブランドビジネス展開を考えていた頃であったことです。台湾からのお客様は1997年から日本のJTBを通じて台湾の東南旅行社と提携してから増え始め、現在累計で8万人、最近では年間2万人が宿泊されます。また2005年から台湾人がノービザで3ヶ月日本滞在が可能になったことも大きく影響しています。

徳光さんのプロフィールと加賀屋さんとのコネクションについてお聞かせください。

私は日本の加賀屋から派遣された社員ではありません。元々大阪に本社のある株式会社ザ・ビッグスポーツという会社で10年働いた後、1995年に台湾拠点立ち上げというミッションでその台湾子会社の総経理として赴任し、8年間で5つのスポーツクラブを立ち上げました。その中の1つが台北市大原路にあるTOKIOで、そのオーナーがパートナーである不動産開発会社の日勝生活科技(資本金約56億円の上場会社)だったわけです。

ザ・ビッグスポーツがSARSの影響で2003年5月に台湾から拠点撤退する時、石川県金沢市の同郷で尊敬する八田興一(1886年~1942年:台湾南部、嘉南平原に烏山頭ダムと総延長16,000kmに及ぶ給排水路からなる嘉南大圳を立案、設計、完成させ、不毛の大地を台湾最大の穀倉地帯に変えた。嘉南大圳の父と呼ばれている。)の影響を受けて、日台交流に一役買いたいと考えていた私はその会社を辞め、自らの意思で台湾に残る決意をしました。

そんな中、加賀屋が台湾人旅行客を掴むために、台湾にて4,000万円の広告費を使うものの、SARSの影響で全く客が来ないという新聞記事を読みました。そしてスポーツクラブ立ち上げ以来お付き合いのあった日勝生活科技が北投に土地を買い、ホテル経営をしたいが、運営を任せられるパートナーを探しているというのを聞いていました。日台の架け橋、そして地元石川県とのつながりを大切にしたいと考えていた私はこれは何かの運命だと思い、加賀屋と日勝生活科技の提携に動き始めました。

最初は銀行経由で加賀屋とのアポをとろうとし、門前払いを受けたのですが、その後知り合いのコネクションで、加賀屋のオーナーと会うことができ、そこから約1年の歳月をかけ、2004年6月に資本金2億元の合弁会社を設立しました。

日本企業から見た台湾

御社の台湾での事業展開についてお聞かせください。

昨年12月から工事を開始いたしました。現在オープンは2010年初頭を目処に動いております。

敷地面積は日本の加賀屋の約10分の1の約400坪と狭いのですが、地下3階、地上14階建てで、客室は計90室、全部屋に和洋室と個別の温泉風呂を設ける予定です。料金は1泊2食（朝食、夕食）付で1人7,000～8,000元にすることを考えています。少し高額の料金設定ですが、台湾はM型社会が日本以上に顕著と考えており、ブランド意識を高く、サービスも高く、そして価格も高くと考えております。

年間売り上げは初年度から6億元、部屋の稼働率は80%以上を目標としております。お客様のターゲットは7割が台湾人、3割が日本人を見込んでいます。台湾人のお客様には旅行客に限らず、会社の研修、また日帰りでもお使いいただければと考えております。また日本のお客様はこれから団塊の世代を中心に増えるリタイアされた方々、また台湾旅行の最後の日にお疲れになった後、最後は慣れた日本の畳でおくつろぎいただければと考えております。

館内は純日本式の大浴場、日帰り入浴施設の他、エステティックサロン等も設ける予定です。また建物は加賀屋会長の小田禎彦がラスベガスのホテルから影響を受け展開を決めた、吹き抜け式の構造で、エレベーターで昇る途中で、渡り廊下が見えたり、ひさしの長い数奇屋造りが望めたりと趣向が凝らして有ります。これら台湾で日本という非日常の世界を提供したいと考えております。

旅館経営を軌道に乗せた後は輪島塗、九谷焼、金箔と言った石川県伝統工芸品の販売にも力を入れていきたいと考えております。

これまでの過程で苦労なされた点はどのような点でしょうか？

日台建築基準の違いです。加賀屋は純和風の建物

が売りです。先に申し上げたひさしの長い数奇屋造りが一つの特徴なのですが、台湾では当初ひさしは50cmしか出してはいけない等の制約がありました。しかし昨年その基準が1mに伸びて、何とか数奇屋造りを実現することが出来ました。

また色の制約、建物の高さ規制等色々となりましたが、現場でコミュニケーションを密にして、現在1つずつこうした問題を乗り越えているところです。

台湾の旅館業界についてお感じになっている事をお聞かせください。

良いホテルと悪いホテルのサービスレベルに開きがあると感じています。Regentさんなどは素晴らしいサービスを展開なさっていますね。

台湾では日本のように協同組合を作らず、個別に進めていくことが多く、それ故、物事の進展に時間がかかることがあります。また高雄で既に起こっていますが、安売り競争による価格破壊が起こっているようにも感じています。

そんな中、来年には日月潭付近にホテルオークラが、台北101付近にFour Seasons Hotel and Resortがとライバルが続々と出現し、これらが相乗効果となって旅館業界を盛り上げていければと考えております。

最後に読者の皆様一言お願いいたします。

これから純日本風のサービスを掲げて、2010年初頭のオープンを目指しておりますので、ご期待ください。また台湾にいらっしゃる皆様、4月7日22時から毎週民視テレビ台にて、台湾、日本、中国の共同合作で、「花の恋」という連続ドラマの放送を開始します。これはジュディ・オングさんが加賀屋旅館の女将を演じる恋愛物語です。是非ご覧ください。

ありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2003年	10,681	3.50	7.40	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	10.52	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	4.48	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,387	4.89	5.04	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.59	32.53	0.2740	6,842
2007年	13,092	5.70	8.81	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.46	1.80	32.44	0.2896	8,510
1月			7.36	500,773	36,116	19,789	17,955	1,833	7.03	0.35	32.95	0.2714	7,815
2月			-4.36	437,900	9,782	14,900	12,672	2,228	6.74	1.75	32.95	0.2749	7,818
3月	3,152	4.19	1.66	569,895	94,367	19,757	17,537	2,220	7.55	0.85	33.09	0.2804	7,689
4月			4.18	155,486	28,560	19,823	18,350	1,473	8.05	0.68	33.28	0.2783	7,992
5月	3,135	5.24	7.28	1,819,449	492,636	19,580	18,178	1,402	7.80	-0.02	33.02	0.2715	8,087
6月			7.56	710,718	35,805	20,078	18,661	1,417	5.59	0.13	32.74	0.2651	8,580
7月			15.04	2,980,426	33,342	21,183	20,730	454	4.09	-0.33	32.81	0.2757	9,358
8月			11.58	2,151,297	37,913	21,322	18,067	3,254	3.67	1.61	33.00	0.2839	8,757
9月	3,358	6.86	10.04	834,662	29,281	22,209	19,052	3,157	4.86	3.11	32.58	0.2837	9,069
10月			17.37	2,772,071	21,688	22,686	19,205	3,482	5.80	5.33	32.41	0.2819	9,605
11月			13.45	1,204,848	20,188	21,872	17,585	4,287	8.13	4.80	32.27	0.2926	8,800
12月	3,447	6.39	12.49	1,223,647	159,975	23,477	21,260	2,217	8.59	3.33	32.44	0.2896	8,309
1月			12.62	533,618	18,113	22,140	20,609	1,531	10.01	2.96	32.20	0.3014	7,923

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2008台湾国際ロボット展示会
(2008 Taiwan International Robot Exhibition)

概要

中華民国対外貿易発展協会及び台湾区機械工業同業工会が主催で、2008年5月1日から5日で台湾初の「2008台湾国際ロボット展示会」を開催する。台湾ロボット及びAIハイテク産業の生産額は2005年に200億元に達した。2015年までに2,500億元に達し、世界6%のシェアまで拡大すると經濟部工業局は予測する。

今回の展示には国内外約50社の企業が約130ブースを設置する見込み。今回の展示会では2008年5月2日13:30~17:00に「台湾国際ロボットフォーラム」を開催し、国内外メーカー及びバイヤーに交流の場を提供する(英/日同時通訳)。国外バイヤーが事前に登録すれば、出展企業名簿(Official Directory)を入手可能。同展示会場では「台北国際デジタル制御工具機及び技術見本市(MT Duo)」も併催される。詳細は右記のホームページまで。http://www.robottaiwan.com/

2008年5月1日(木)~5月5日(月) 09:00~18:00(最終日09:00~15:00)

開催日時

1.Industrial Robots: Welding, Moving, Cleaning, Assembly/Processing/Testing, Rescue, Extreme Condition Applications, Agriculture, aquaculture, and livestock management, Micro-robots **2. Service Robots:** Medical and Health Care, Life Assistance, Personal Assistance, Entertainment & Education, Security **3. Robot Parts, Accessories, and Peripherals:** Robot control systems & technologies, electronic components, parts & accessories and robotics-linked educational materials.

出品物

展示会場

台北世界貿易センター展示ホールAエリア(台北市信義路5段5号)

主催

中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)、台湾区機械工業同業工会(TAMI)

お問合せ及び
資料請求

中華民国対外貿易発展協会(TAITRA) 展覧業務処六組 許嘉玲(Ms. Denise Hsu)
TEL:886-2-2725-5200 ext.2872 FAX:886-2-2725-1191 E-mail:robot@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 福島卓 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
アジア中国事業コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。